★★令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	福島県	電話番号	0242-39-1201	第1回配分額	－
地方公共団体名	会津若松市	メールアドレス	kikaku@city.aizuwakamatsu.lg.jp	第2回配分予定額	624,121
都道府県・市町村コード（5桁）	07202	交付対象経費	682,991	第3回配分予定額	－
担当部局課名	企画政策部　企画調整課	国庫補助事業費	15,400	事業者支援分配分予定額	－
担当者氏名	廣瀬　光	地方単独事業費のうち通常事業分	667,591	配分予定額計	624,121
		地方単独事業費のうち事業者支援分	－		

交付限度額① （令和2年度本省繰越分）	608,574
交付限度額② （令和3年1～3月補助裏分）	15,547
交付限度額③ （令和3年4月以降補助裏分）	
事業者支援分交付限度額	
交付限度額計	624,121
移替先	総務省

No.	確認済み事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 （地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※基金事業以外は該当しない	予算区分
																	合計	698,391	30,800	15,400	682,991	－	－	－				
1		単	通常事業	－	オンラインセミナー配信用機材の整備 （情報統計課）		①新しい生活様式に対応した研修会やセミナーを実施するにあたり、内容をライブ配信するためのビデオカメラ等の配信機材を購入し、環境整備を行う。 ②ビデオカメラ等の購入にかかる経費 ③103,620円 外付けHDMIキャプチャーボード（25,520円）、デジタルHDビデオカメラ（55,000円）、ワイヤレスマイクロホン（23,100円） ④市職員	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.6	R4.3	104			104							R3補正 （地）
2		単	通常事業	－	自治体専用チャットサービスの導入 （情報統計課）		①職場密度を削減し、感染拡大防止を図るため、サテライトオフィスや在宅での勤務時におけるコミュニケーションツールとして、チャットサービスを導入する。 ②チャットサービスの使用料 ③チャットサービスの使用料 5,082千円（350円×1,100ライセンス×12月×1.10） ④市職員	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.4	R4.3	5,082			5,082							R3補正 （地）
3		単	通常事業	－	サテライトオフィスネットワーク環境整備 （情報統計課）		①職場密度を削減し、感染拡大防止を図るため、サテライトオフィスを拡充させるためのネットワーク整備を行う。 ②サテライトオフィスを拡充するための集約拠点（データセンタ）へのネットワーク環境の整備にかかる経費及び各サテライトオフィスへのネットワーク環境整備にかかる経費 ③集約拠点及びサテライトオフィスの回線使用料4,561千円（8月分） 集約拠点及びサテライトオフィスの環境構築業務委託料：9,876千円（データセンタ、サテラオフィスのネットワーク構築にかかる機器費用、作業費等） ④3施設（市内データセンター、追手町サテライオオフィス、新規サテライトオフィス）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①3密対策	R3.4	R4.3	14,437			14,437							R3補正 （地）
4		単	通常事業	50	市政だより挟み込み及び新聞折込広報紙による啓発 （秘書広聴課）		①新型コロナウイルス感染症に係る情報については、市ホームページやSNSを活用し、迅速な情報提供を行っている。一方、インターネット環境がない市民に対しては、毎月の市政だよりの全戸配布や公共施設へのチラシ・ポスター等の掲示で対応しているが、迅速な情報提供が難しい状況にある。そのため紙媒体による臨時的な広報を行うことにより、緊急的な情報発信に迅速に対応し、市民の不安解消を図る。 ②市政だより挟み込みチラシ印刷や新聞折込チラシ等の印刷に要する経費、印刷物の配布委託に要する経費 ③【印刷費】2,787千円 市政だより挟み込みチラシ印刷（52,800部×@0.79円×4頁×12回×1.1＝2,202,393円）、新聞折込みチラシ印刷（1.12円（チラシ1枚単価）×2頁×39,500部×6回×1.1＝583,968円） 【配布委託料】900千円 新聞折込みチラシ配布委託（3.60円（チラシ配送単価）×37,850部×6回×1.1＝899,316円） ④市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6．情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,687			3,687							R3補正 （地）
5		単	通常事業	－	タクシーデリバリーサービス構築事業補助金 （地域づくり課）		①タクシーによる貨物輸送の規制緩和を受けて、令和2年9月より福島大学と一緒に取り組んできた「届け！おみせごはんプロジェクト」の枠組みによる実証事業を継続することで、タクシー事業者及び飲食店等の支援を行いながら、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた、サービスとして継続できるタクシーデリバリーの仕組みの構築を図る。 ②「タクシーを活用したデリバリーサービス」の普及・定着の支援に要する経費 ③タクシーデリバリーサービス構築事業補助金461千円（400円×96件×12月）、事務費等797千円（チラシ作成費338千円、チラシポスティング費344千円、諸経費115千円） ④本事業への参加タクシー事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,258			1,258							R3補正 （地）

No	確認済み事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※基金事業以外は該当しない	予算区分
6		単	通常事業	－	生活支援臨時特別給付金給付事業（地域福祉課）		①新型コロナウイルス感染症の影響により減収し、生活に苦慮する世帯に対し、生活の立て直しを図る期間として最大3カ月間、子育て世帯に8万円、それ以外の世帯に5万円を支給するとともに、状況に応じて「生活サポート相談窓口」等への案内を行うなど、今後の生活の不安解消につなげていく。 ②生活支援臨時特別給付金の給付に要する経費（給付金、コールセンター等委託料、需用費、役務費） ③給付金48,900千円（子育て世帯80千円×60件×3回、それ以外の世帯50千円×230件×3回）、需用費390千円（チラシ作成、事務用消耗品等）、役務費173千円（決定通知等郵券代、振込手数料等）、委託料13,689千円（コールセンター等業務委託、チラシ全戸配布委託） ④次の全てに該当する市民 ・新型コロナウイルス感染症の影響により減収した ・直近の世帯全員の収入月額の合計が基準額以下 ・直近の世員全員の預貯金の合計が基準額以下 ・生活保護を受給していない	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.12	63,152			63,152				https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2021032200020/			R3補正（地）
7		単	通常事業	－	障がい者PCR検査事業（障がい者支援課）		①障がい者施設に新たに入所する希望者に対して、PCR検査を実施し、施設内での感染発生リスクを軽減する。 ②PCR検査に要する経費 ③PCR検査委託料220千円（10名×22,000円） ④新たに障がい者施設に入所する障がい者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	220			220							R3補正（地）
8		単	通常事業	－	広田保育所の手洗い器の設置（こども保育課）		①保育所の利用児童等の新型コロナウイルス感染症対策を図るため手洗い器を設置し、感染拡大防止を図る。 ②③保育室手洗器設置工事 1,400千円（1か所） ④広田保育所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,400			1,400							R3補正（地）
9		単	通常事業	－	公立幼稚園に係る感染症対策用品購入（こども保育課）		①幼稚園の利用児童等の新型コロナウイルス感染症対策を図るために必要となる消耗品及び備品を購入し、感染拡大防止を図る。 ②③ （1）消耗品費107千円 ・物品用消毒液42,328円（セーフコール4,950円×6箱=29,700円、エタノール1,320円×5箱=6,600円、ジアクイック6,028円×1箱=6,028円） ・手指用消毒液46,035円（アルペット5,775円×5箱=28,875円、ビオレU1,430円×12箱=17,160円） ・ペーパータオル8,580円（2,860円×3箱） ・体温計9,680円（4,840円×2個） （2）備品購入費 38千円 ・飛沫防止パーテーション 18,700円×2セット ④河東第三幼稚園	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	145			145							R3補正（地）
10		単	通常事業	12	感染対策用品購入（新型コロナウイルス感染症対策室）		①庁内会議や市関連イベント等用の感染対策用品を追加で整備し、新型コロナウイルス感染症の感染対策を強化する。 ②③ アクリルパーテーション（60枚）329千円 ポリ手提げ袋（500枚入×5箱）15千円 手指消毒用足踏みスタンド（5台）141千円 二酸化炭素濃度測定器（10台）262千円 サーキュレーター（3台）35千円 ④庁内会議や市関連イベント等	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.4	R4.3	782			782							R3補正（地）
11		単	通常事業	－	新型コロナウイルス感染症患者の濃厚接触者等に対する生活支援事業（新型コロナウイルス感染症対策室）		①新型コロナウイルス感染症患者の濃厚接触者として、保健所から自宅待機を要請され、支援者がいないこと等により、生活に支障を来す方に対し、食料品や日用品などの生活物資の提供を行う。 ②③ 生活支援業務委託料6,050円（食材@500円×3食×3日間＝4,500円、日用品@1,000円/件、調達配送等550円（10%））×1.1×2件×12月≒160千円 ④新型コロナウイルス感染症患者の濃厚接触者として、保健所から自宅待機を要請され、支援者がいないこと等により、生活に支障を来す方	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	160			160							R3補正（地）
12		単	通常事業	3	夜間急病センター専用出入口設置工事（健康増進課）		①当該施設に専用の出入口を設置することで、併設するコミュニティセンター利用者の新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。 ②③ 夜間急病センター出入口設置工事 1箇所 5,300千円 ④夜間急病センター	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	②発熱外来	R3.9	R4.3	5,300			5,300							R3補正（地）

No	確認済み事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※基金事業以外は該当しない	予算区分
13		単	通常事業	－	飼料用米緊急転換推進補助金 （農政課）		①新型コロナウイルス感染症拡大に起因する飲食店・宿泊施設等の利用者の減少・休業に伴う業務用米需要減により、令和2年産米を含めて供給過多の状況であることから、生産数量の目安を達成するため、主食用米から飼料用米（一般品種）へ転換し、出荷する農業者及び集荷業者に対して支援を行う。 ②飼料用米緊急転換推進補助金及び事務費（郵券代） ③〇飼料用米緊急転換推進補助金：19,818千円 【生産者支援分】5,000円/10a×330.3ha＝16,515千円 令和2年産主食用米作付面積-令和3年産米の生産数量（面積）の目安+令和2年飼料用米（一般品種）取組面積を対象面積（計330.3ha）に補助単価（5,000円/10a）を乗じた。 【集荷業者助成分】330.3ha×600kg/10a×100円/60kg＝3,303千円。対象面積（計330.3ha）に地域の合理的な単収（600kg/10a）を乗じて算出した集荷量に助成単価（100円/60kg）を乗じた。 〇事務費（郵券代：）：246千円 事業周知：2,652名（令和3年度営農計画書送付者数）×@84円＝222,768円、申請書送付：265名×@84円＝22,260円 ④【生産者】令和3年産米を飼料用米（一般品種）として出荷したもの。【集荷業者】需要に応じた米の生産・販売の推進に関する要領に基づく飼料用米として出荷販売するもの。	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑮強い農林水産	R3.7	R3.12	20,064			20,064						R3補正（地）
14		単	通常事業	54	会津地鶏販売促進緊急対策事業費 （農政課）		①感染症拡大防止に伴う飲食店の営業自粛等による会津地鶏の需要減退により、在庫が増加している会津地鶏生産者について、学校給食への食材としての提供を支援することで、会津地鶏生産者の営農継続をはじめ、地産地消・食育の推進を図る。 ②会津地鶏販売促進緊急対策事業補助金（過剰在庫を学校給食へ提供する際の製品原価に対する補助） ③補助金7,151千円 （過剰在庫量）×（肉の部位ごとの製品原価） もも肉478kg×3,893円＝1,860,854円 むね1,388kg×@3,236円/kg＝4,491,568円 ささみ300kg×@2,660円/kg＝798,000円 ④会津地鶏生産者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑮強い農林水産	R3.4	R4.3	7,151			7,151				国産農林水産物等販売促進緊急対策のうち和牛肉等販売促進緊急対策事業（農林水産省）		R3補正（地）
15		単	通常事業	54	会津馬肉需要開拓緊急対策事業費 （農政課）		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、売上の減少や飼養に係る経費の増加などの問題を抱える会津馬肉について、学校給食食材での活用をとおし、新たな需要の開拓を図るとともに、食育の推進及びブランド力の向上を図る。 ②会津馬肉の学校給食提供に係る経費 ③馬バラ肉2,200千円（2,200円/kg×1,000kg） ④市内会津馬肉生産者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	⑮強い農林水産	R3.6	R4.3	2,200			2,200						R3補正（地）
16		単	通常事業	－	会津牛生産推進緊急対策事業 （農政課）		①新型コロナウイルス感染拡大により子牛価格の下落の兆候が見られ、肉用子牛生産者の生産意欲低下や生産基盤の弱体化が懸念されることから、経営安定及び経営規模の維持を図る。 ②会津牛生産推進緊急対策事業奨励金 交付対象の出荷期間に販売された交付対象子牛の頭数に、補助単価を乗じて奨励金を交付する。 ③生産農家9戸の交付対象子牛頭数42頭×奨励金単価50千円 ④肉用子牛生産農家	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.10	2,100			2,100						R3補正（地）
17		単	通常事業	－	公設地方卸売市場使用料の減免 （農政課）		①新型コロナウイルス感染症第3波の影響により、売上高が前年同月比で50%以下になる等、市公設地方卸売市場内の事業者が多大な影響を受けたことを踏まえ、令和3年5月～10月の6か月間の市場使用料を減免することで、事業者の固定費削減による経営支援を行うことで、食料安定供給体制を確保する。 ②市場使用料の減免により生じる減収分に対する一般会計から市場特別会計への繰出金 ③繰出金10,062千円 【充当経費】減免見込額@1,676,866円/月×6月＝10,061,196円 ④市場内事業者19社	－	－	○	－	－	－	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.10	10,062			10,062						R3補正（地）
18		単	通常事業	－	市商店街連合会補助金 （商工課）		①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、低迷している市内経済の回復を目的に、会津若松市商店街連合会が実施する消費喚起事業の取組を支援。地域消費効果として48,000千円を見込む。 ②市商店街連合会補助金【対象経費】 商品券換金費：キャッシュバックキャンペーン用商品券原資 抽選会賞品費：抽選により贈呈される商品券原資 事業委託費：広告物製作費、参加店募集に係る調整費 ③補助金7,000千円 商品券換金費2,500千円、抽選会賞品費2,500千円、事業委託費2,000千円（ポスター・チラシ等印刷、新聞折込、イベント企画等） ④会津若松市商店街連合会	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.12	7,000			7,000						R3補正（地）

No	確認済み事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※基金事業以外は該当しない	予算区分
19		単	通常事業	－	飲食店応援事業補助金（商工課）		①新型コロナウィルス感染拡大の影響により収益が減少している、夜間営業を主とする飲食店、酒造業等の地場産業、タクシー業界等の活性化を図るため、市民等の積極的な利用促進を図る取組を支援。地域経済効果として直接効果34,150千円、波及効果67,000千円を見込む。 ②飲食店応援事業補助金（対象経費：会津酒場スタンプラリー、タクシー割引チケット、会津清酒で乾杯！キャンペーン） ③補助金23,566千円 会津酒場スタンプラリー15,590千円（クーポン経費6,000千円、抽選会景品3,400千円、広報費1,710千円、運営費4,480千円）、タクシー割引チケット3,830千円（チケット経費3,750千円、チケット作成経費80千円）、会津清酒で乾杯！キャンペーン3,090千円（キャンペーン用清酒購入2.5千円×1,200本＝3,000千円、目印・無料乾杯酒シール等経費90千円）、事務費等1,056千円 ④あいづ呑んべぇ文化支援プロジェクト実行委員会（福島県社交飲食業生活衛生同業組合あいづ支部、会津若松飲食業組合、一般社団法人日本バーテンダー協会福島県支部会津地区、福島県タクシー協会会津支部、会津若松酒造協同組合）	―	―	―	―	―	―	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	23,566			23,566							R3補正（地）
20		単	通常事業	－	商業地域活性化事業費（プレミアム商品券）（商工課）		①市内での消費を喚起し、新型コロナウィルスの影響により売上が減少する市内事業者を支援することを目的として、プレミアム付き商品券を発行する。 ②プレミアム商品券事業補助金（商品券プレミアム分換金費、事務費等） ③プレミアム商品券事業補助金136,200千円 商品券プレミアム分換金費120,000千円（商品券売上480,000千円×25%）、事務費16,200千円（広報費1,980千円、印刷費4,300千円、賞金5,820千円、通信運搬費2,000千円、換金振込手数料2,100千円 ④会津若松商工会議所	―	―	―	―	―	―	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R3.4	R4.3	136,200			136,200							R3補正（地）
21		単	通常事業	69	ナイトタイムエコノミー推進事業（観光課）		①新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、新たな観光コンテンツを開発し、withコロナにおける夜間観光の促進を図る。 　感染防止対策の徹底を前提とした、音声AR、高精度位置認識技術といった最先端のデジタル技術等の組みあわせ（DX）によって、まちなかにこれまでにない付加価値を創出し、迅速に夜のまちなかに人を戻していく。 ②会津若松市ナイトタイムエコノミー推進協議会負担金 ③音声AR技術を活用した周遊コンテンツの開発委託費11,000千円 コンテンツ制作費6,200千円（コンテンツ企画3本4,000千円、音声録音900千円、キャスティング500千円、多言語化3ヵ国800千円）、システム構築費3,800千円（ライセンス及びサポート費500千円、システム使用料800千円、インフラ機器設置費600千円、システム連携開発費1,900千円） 、諸経費1,000千円 ④会津若松市ナイトタイムエコノミー推進協議会	―	―	―	―	―	―	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R3.4	R4.3	11,000			11,000				https://www.aizukanko.com/spot/884			R3補正（地）
22		単	通常事業	－	緊急経済対策（あかべこ宣言普及推進）（観光課）		①会津地方に疫病除けとして伝わる「赤べこ」をシンボルとして、新型コロナウイルス感染症拡大により大変厳しい状況にある観光関連業種が連携して、感染予防対策の行動指針を掲げ、実践するとともに、安全安心な受入体制をPRすることで、地域経済活動の活性化を図る。 ②観光産業再活性化推進事業委託【あかべこ宣言普及推進分】（普及啓発用ポスター等の作成経費等） ③委託料2,710千円（ポスター500部180千円、フラッグ500枚750千円、シール6種×500枚900千円、デザイン料200千円、事務費209千円、諸経費471千円） ④あかべこ宣言参画事業者	―	―	―	―	―	―	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	2,710			2,710							R3補正（地）
23		単	通常事業	－	緊急経済対策（あかべこキャンペーン）（観光課）		①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている宿泊業及び地場産業の回復を図るため、収束後の復興期において、宿泊者限定の地場産品プレゼントキャンペーンを実施し、宿泊及び地場産品の需要喚起を図る。 ②観光産業再活性化推進事業委託【あかべこキャンペーン分】（地場産品購入費、印刷費、広告費、発送経費等） ③委託料33,105千円（地場産品購入費＠3千円×5,670個17,010千円、送料5,670千円、印刷一式761千円、人件費3,288千円、アンケート入力480千円、HP作成管理150千円、諸経費5,746千円） ④市内宿泊施設の宿泊者	―	―	―	―	―	―	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R3.4	R4.3	33,105			33,105							R3補正（地）

No	確認済み事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※基金事業以外は該当しない	予算区分
24		単	通常事業	－	緊急経済対策（教育旅行用あいづ観光応援券発行）（観光課）		①教育旅行で本市を訪問する児童・生徒に対し、宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できるプレミアム付き商品券を配付することにより新型コロナウイルス対策にかかる負担感を軽減し、教育旅行の誘致促進及び市内宿泊施設等への間接的支援と物産販売促進を図る。 ②観光産業再活性化推進事業委託【教育旅行用あいづ観光応援券分】（商品券作成費、助成費、換金業務等） ③委託料88,820千円（助成費60,000千円（@3千円×20,000人）、印刷費2,000千円（2万冊）、パンフレット印刷費363千円、送料400校622千円、AGT手数料2,000千円、製作物（のぼり、フラッグ）711千円、HP管理料150千円、換金業務費9,680千円、振込手数料4,752千円、人件費3,540千円、諸経費5,002千円） ④教育旅行で本市に宿泊する児童・生徒	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R3.4	R4.3	88,820			88,820						R3補正（地）
25		単	通常事業	－	緊急経済対策（旅館・ホテル宿泊割）（観光課）		①新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している市内旅館・ホテルの活性化を図るため、市民による宿泊需要の創出を図る。 特に、GoToトラベルキャンペーンや福島県民割の利用においては、土日等の休日や連休等に集中しがちであるため、本事業では平日の宿泊を支援することで、切れ目のない宿泊需要の創出を図るものとする。 ②観光産業再活性化推進事業委託【市民向け旅館・ホテル宿泊割引事業分】（助成費、広告費、人件費等） ③委託料67,678千円（助成費60,000千円（@3千円×20,000人）、広告費2,200千円、振込手数料475千円、人件費3,670千円、諸経費1,333千円） ④市内の宿泊施設に宿泊する市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R3.4	R4.3	67,678			67,678						R3補正（地）
26		単	通常事業	12	生涯学習総合センターにおける感染症拡大防止対策（生涯学習総合センター）		①生涯学習総合センターにおいて、消毒や飛沫防止のための消耗品を確保し、利用者の安心・安全の確保と、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る。 ②感染拡大防止のための消耗品の購入経費 ③飛沫防止のための消耗品費 アルコール消毒液420千円（400ℓ×1,050円）、ペーパー布巾60千円（6箱×10,000円）、ペーパータオル84千円（30箱×2,800円）、ハンドソープ16千円（10箱×1,600円）、ビニール袋等の購入20千円 ④生涯学習総合センター	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	600			600						R3補正（地）
27		単	通常事業	15	医療従事者宿泊支援事業（新型コロナウイルス感染症対策室）		①新型コロナウイルス感染症対策にあたる医療従事者へ宿泊場所を提供した宿泊事業者へ、宿泊費用の一部を助成することで、医療従事者の身体的・精神的な負担軽減を図る。 ②③宿泊支援助成金 6,000円（宿泊費5,000円＋諸経費1,000円）×70泊×12月＝5,040千円 ④宿泊事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-3．医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	5,040			5,040						R3補正（地）
28		単	通常事業	49	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金（商工課）		①本市の要請に基づき、福島県が飲食店等に対して営業時間の短縮を要請したことに係り、県において要請に協力した飲食店事業者に対して交付する新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の交付額の一部を負担し、飲食店の時短営業協力を促すとともに協力期間中の事業継続を支援する。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金 ③1日あたり協力金48,075千円（中小企業者の売上高方式32,075千円＋大企業の売上高減少方式16,000千円）×16日×0.1（本市負担割合）＝76,920千円 ④市内の飲食店等事業者	○	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R3.5	R4.3	76,920			76,920						R3補正（地）
29		単	通常事業	－	地域交通事業者緊急支援金（地域づくり課） ※バス・タクシー分		①地域公共交通の確保・維持を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営環境が急激に悪化している事業者に対して支援を行う。 ②車両の稼働状況に関わらず必要な車両維持費 ・路線バス：R2年度走行キロ×キロ当たり車両維持費×補助率 ・貸切バス・タクシー：車検代×補助率 ※補助率 R2年度の売上減少率が (1)対前年比50%以上の場合…1/2 (2)対前年比30%以上50%未満の場合…1/3 ③地域交通事業者緊急支援金:19,474千円 路線バス：7,329千円（(2)427,207km×51.47円×1/3） 貸切バス：4,165千円（(1)210千円×1/2×15台、(2)210千円×1/3×37台） タクシー：7,980千円（(1)120千円×1/2×9台、(2)120千円×1/3×186台） ④乗合バス：7路線、貸切バス・52台、タクシー：195台	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	19,474			19,474						R3補正（地）

No	確認済み事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情） ※基金事業以外は該当しない	予算区分
30		単	通常事業	24	地域交通事業者緊急支援金（地域づくり課） ※鉄道分		①第３セクター鉄道運行の確保・維持を図るため、新型コロナウイルス感染症の影響により、経営環境が急激に悪化している事業者に対して支援を行う。 ②令和３年度において利用者の減少に応じた減便を行わずに運行することに要する経費 ③1便あたりの運行経費×対象本数 ・会津鉄道株式会社：36,886千円（対象経費222,657,600円×0.3（沿線自治体）×0.5522（本市）） ・野岩鉄道株式会社：6,668千円（対象経費131,231,520円×0.55（福島県側）×0.3（県内沿線自治体）×0.3079（本市）） ④会津鉄道株式会社、野岩鉄道株式会社	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	43,554			43,554							R3補正（地）
31		単	通常事業	－	タクシーデリバリーサービス構築事業補助金（地域づくり課）		①福島大学吉田研究室と連携し、タクシー事業者及び飲食店等と取り組んできた「タクシーを活用したデリバリーサービス」の利用増加を図ることで、新型コロナウイルスの感染拡大により、経営が急激に悪化しているタクシー事業者及び飲食店等を支援する。 ②「タクシーを活用したデリバリーサービス」の普及・定着と更なる利用促進に要する経費 ③タクシーデリバリーサービス構築事業補助金6,574千円 補助額拡充後7,035千円（400円×43件×2月＝35千円、700円×1,000件×10月=7,000千円）-当初予算額461千円（400円×96件×12月）＝6,574千円 事務費等645千円（チラシ作成費169千円、チラシポスティング費172千円、諸経費304千円） ④本事業への参加タクシー事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R3.6	R4.3	7,219			7,219							R3補正（地）
32		単	通常事業	11	新聞広告掲載による啓発（秘書広聴課）		①新型コロナウイルス感染症に係る情報については、市ホームページやSNSを活用し、迅速な情報提供を行っている。一方、インターネットの環境がない市民に対しては、毎月の市政だよりの全戸配布や公共施設へのチラシ・ポスター等の掲示で対応しているが、迅速な情報提供が難しい状況にある。そのため多くの市民が購読している新聞で臨時的な広報を行うことにより、緊急的な情報発信に迅速に対応することができ、市民の不安解消が図られる。 ②新聞広報に要する経費 ③【広告料】605千円 地方紙広告料（A紙）（300,000円×1回×1.1＝330,000円）、地方紙広告料（B紙）（250,000円×1回×1.1＝275,000円）） ④市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6．情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	605			605							R3予備費（地）
33		単	通常事業	48	新型コロナウイルス対策特別資金信用保証料補助金（商工課）		①新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）を利用した市内中小企業に対して融資にかかる信用保証料の補助を行い、返済にかかる負担軽減を図るとともに、企業の経営安定化を支援する。 ②新型コロナウイルス対策特別資金（実質無利子型）信用保証料補助金 ③令和３年５月31日までの補助金申請分6,122千円（６件） ④市内小・中規模事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-2．資金繰り対策	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.11	6,122			6,122							R3予備費（地）
34		単	通常事業	12	庁舎サーマルカメラ設置（総務課）		①新型コロナウイルス感染症における基本的な感染防止対策の継続に加え、市庁舎（本庁舎、栄町第一庁舎、栄町第二庁舎及び栄町第三庁舎）入口付近にサーマルカメラを設置して、来庁者及び職員が庁舎に出入りする際に検温を行うことで自身の体調管理を促し、より一層の感染防止対策につなげていく。 ②サーマルカメラ購入に要する経費 ③備品購入費674千円（１台当たり134,750円×５台） ④市役所庁舎 ・本庁舎正面・中庭マイナンバー窓口（２台） ・栄町第一庁舎正面入口（１台） ・栄町第二庁舎正面入口（１台） ・栄町第三庁舎正面入口（１台）計５台	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.5	R3.6	674			674							R3予備費（地）
35		補		－	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業）	文科	（感染症対策等の学校教育活動継続支援事業） ①学校の感染症対策の徹底を図りながら、学校教育活動を円滑に継続するために必要な取組を継続させ、学校現場で迅速かつ柔軟に対応できるようにする。 ②感染症対策経費 ・消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品 ・３密対策として換気を徹底するためのサーキュレーター等 ③小規模校　13,600千円（17校×800千円） 中規模校　10,800千円（9校×1,200千円） 大規模校　6,400千円（4校×1,600千円） ④市内小中学校30校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.3	R4.3	30,800	30,800	15,400	15,400							R2補正（国）